

平成 22 年度第 2 回新潟空港アクセス改善検討委員会を開催しました

新潟県は、関係機関等の協力により、新潟空港のアクセス改善について、平成 18 年 12 月の「新潟空港アクセス改善検討委員会」の提言を受け、事業効果の検証や情勢の変化を踏まえた継続的な見直しを行いながら、超短期、短期、中・長期と段階的に取組を進めています。

有識者による「新潟空港アクセス改善検討委員会」の平成 22 年度第2回の委員会を、下記のとおり開催しました。会議の概要は以下のとおりです。

記

1. 日時・場所

平成 22 年 11 月 30 日(火)10:00～12:00

新潟県自治会館 本館2階 201 会議室 新潟市中央区新光町4-1

2. 委員の構成等 添付のとおり

3. 主な議論・発言等

(1) 短期的取組について〔空港リムジンバス〕

空港リムジンバスの利用状況、改善の取組及び運行支援期間終了後の自主運行計画案について、事務局から説明を行い、意見交換を行った。

事務局説明

○平成 22 年度利用状況(平成 22 年 4 月～9 月)

- ・利用者数 96,602 人
- ・バス利用率(機関分担率) 19.2%

※平成 19 年度の運行頻度アップ社会実験前と比較し、3.0%上昇

○利用者アンケートにおける意見等に基づく改善の取組

- ・新潟駅南口バス停にベンチを設置した。
- ・新潟空港と新潟駅南口に Suica が使える券売機を設置した。

○空港リムジンバスの自主運行計画

運行支援期間終了に伴い、平成 23 年 2 月の自主運行に向け、事業者から運行計画案を説明。

主な委員意見

- ・ 利便性低下により利用者が減少しないよう、極端に利用が少ない便などを除き、基本的に現行の便数、運行間隔を維持するのが望ましい。
- ・ 運行支援の継続は、企業努力による収支不足の圧縮を前提とした上で行うべき。

(2) 中・長期的取組について〔軌道系アクセス案の課題検討〕

これまでの技術面・安全面についての検討経過を踏まえ、制度や需要・採算性など事業化に向けた課題について、事務局から説明を行い、意見交換を行った。

事務局説明

○軌道系アクセス案の移行に向けた取組

- ・ 拠点間交通と都市内交通との役割分担と連携について確認する。
- ・ 事業化に向け、現実の旅客数を踏まえた事業内容の絞り込みが必要。
- ・ 事業採算性を向上させるため、民間資金導入の促進を検討する。
- ・ 空港利用者のみならず、利用人口を増やす取組促進を検討する。

(3) 新潟市における新たな交通システム検討

新潟市から、基幹公共交通軸における新しい交通システムとして、BRT、LRT、小型モノレールの3つのシステムを対象とした検討状況について報告を行った。

本件についての問い合わせ先
交通政策局 港湾振興課 企画班
(内線)3458 (直通)025-280-5456
担当： 鈴木、佐藤